

# 奄美市下水道事業経営戦略【概要版】

令和8年3月改定

## 1 経営戦略策定の趣旨と位置づけ

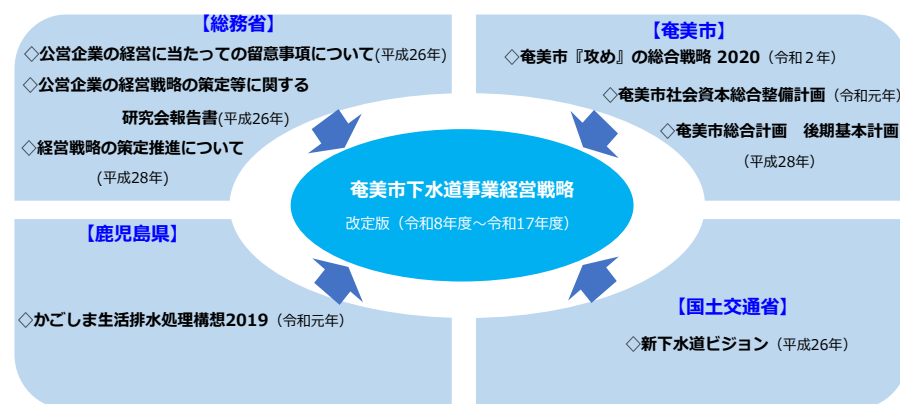
### (経営戦略策定の趣旨)

本市下水道事業は、公共下水道事業が昭和 58 年度、特定環境保全公共下水道事業が平成 13 年度、農業集落排水事業が平成 3 年度に供用を開始し、市民の環境衛生の向上及び都市の健全な発達に貢献してきました。

一方で、人口減少等による下水道使用料収入の減少や物価上昇等の社会情勢の変化のなか、下水道施設及び管渠の老朽化対策や防災・減災対策を実施していく必要があることから、下水道事業を取り巻く経営環境はより厳しくなることが見込まれます。こうした状況を踏まえ、本市下水道事業の「経営基盤の強化」、「財政マネジメントの向上」を図ることを目的として、事業経営の方向性を示す「奄美市下水道事業経営戦略」を令和 2 年度に策定しました。

この経営戦略は、将来にわたって下水道事業を安定的に継続していくための指針として策定しています。

今後、老朽化が見込まれる下水道施設や管渠の計画的な整備・更新を進め、施設や管渠の健全性を維持していくとともに、組織や事務事業の効率化、管理業務の見直しなど、経営基盤の強化に向けた取り組みを推進し、中長期的な視野で事業経営に取り組みます。



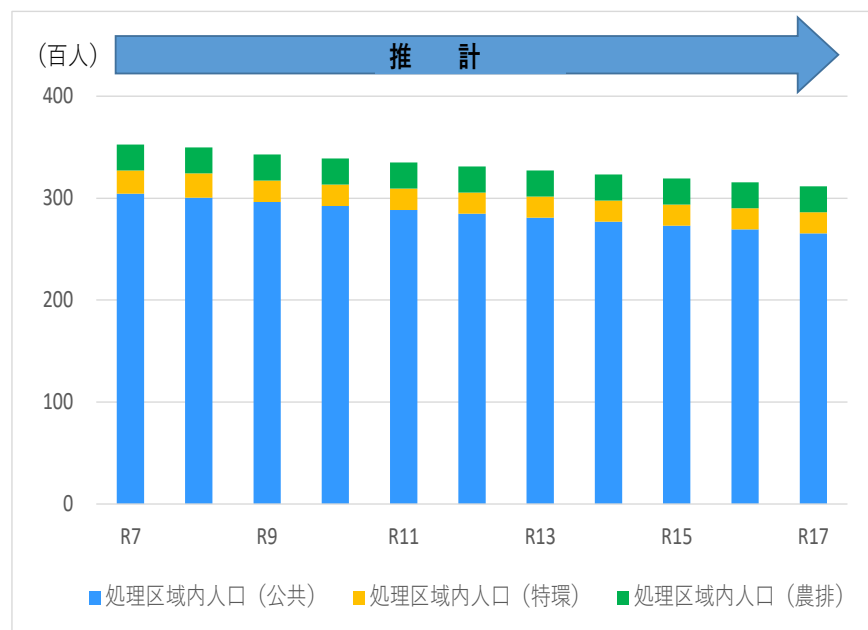
図表 1 奄美市下水道事業経営戦略の位置付け

## 2 下水道事業の現状と課題

### (人口減少と水需要の動向)

本市の総人口は、今後、緩やかに減少することが見込まれます。特定環境保全公共下水道事業や農業集落排水事業は下水道普及率の向上と処理区域拡大に伴い、一時的な有収水量の増加が見込まれますが、長期的には3事業とも水洗化人口の減少、節水意識の向上及び省エネ・節水機器の普及に伴い、有収水量が減少する見込みとなっています。

令和 6 年度の普及率は 3 事業を合わせると 90.1%と高い水準にあります。一方で水洗化率については、令和 6 年度時点で公共下水道事業は 97.3%、特定環境保全公共下水道事業では 67.1%、農業集落排水事業は 85.3%と近年上昇傾向にはあるものの、今後は人口の減少から水洗化人口の減少が見込まれます。



図表 2 有収水量の推移と見通し

### (収益性に関する分析 -類似団体との指標比較- )

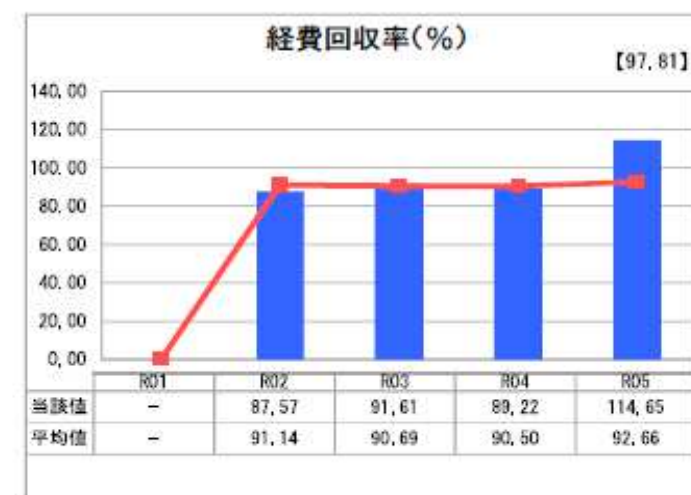
#### <公共下水道事業>

「経費回収率」は 100%以上であり、また類似団体平均値を上回っている状況です。今後も人口減少に伴う料金収入の減や維持管理経費の増などが予想されることから、経営計画の定期的な更新を実施し、健全な経営を図る必要があります。

「水洗化率」は類似団体平均値を上回っています。引き続き、未接続世帯の加入を促進し、水洗化率の向上に努める必要があります。

※類似団体比較の対象として、総務省「経営比較分析表」における類似団体区分 Bc1 の法適用団体の平均値としています。

図表 3 経費回収率の推移 (公共・特環・農排) R5 決算



#### <特定環境保全公共下水道事業>

「経費回収率」は類似団体平均値を下回っている状況です。従来区域及び一部供用開始した赤木名地区の未接続世帯に対する加入促進に取り組み、料金収入の向上を図るとともに、維持管理費の縮減に努める必要があります。

「水洗化率」は類似団体平均値を下回っており、引き続き、未接続世帯への加入促進を行い、水洗化率の向上に努める必要があります。

※類似団体比較の対象として、総務省「経営比較分析表」における類似団体区分 D2 の法適用団体の平均値としています。

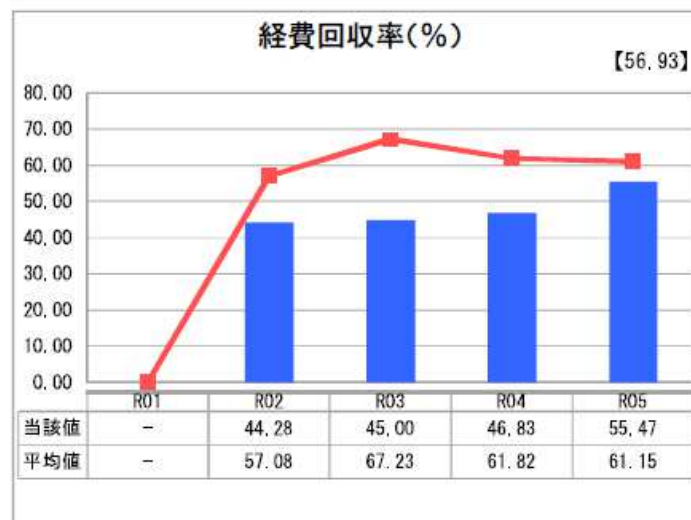


#### <農業集落排水事業>

「経費回収率」は類似団体平均値を下回っている状況です。計画的な更新を行い、維持管理費の抑制を図るとともに、未接続世帯の加入促進により、接続世帯を増やし、料金収入の向上を図る必要があります。

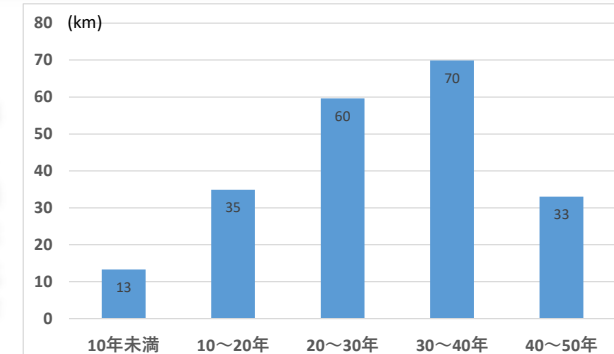
「水洗化率」は類似団体平均値より低い状況にあります。未接続世帯への加入促進を行い、水洗化率の向上に努める必要があります。

※類似団体比較の対象として、総務省「経営比較分析表」における類似団体区分 F2 の法適用団体の平均値としています。



### (投資に関する分析 -更新需要の増加- )

令和 6 年度末時点での本市内の管渠延長は公共下水道 143 km、特定環境保全公共下水道 26 km、農業集落排水 42 km の計 211 km です。本市の下水道事業は昭和 58 年度に供用開始しているため、法定耐用年数 (50 年) に達する管渠はありませんが、今後の更新投資を見越して計画的に長寿命化対策を進めるとともに、耐震化を計画的に進めていく必要があります。



図表 4 管渠の経過年数

### 3 経営の基本理念と基本方針

**基本理念** 安全・安心で持続可能な下水道サービスの供給に努めます。

**基本方針** 人口減少や老朽化する下水道施設の更新増加等が課題となっており、将来にわたって下水道事業を安定的に継続していくため、今後の経営の方向性を明らかにする中長期的な経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指します。

### 4 下水道事業の効率化・健全化への取り組み

#### (投資計画)

(令和 17 年度までの投資目標)

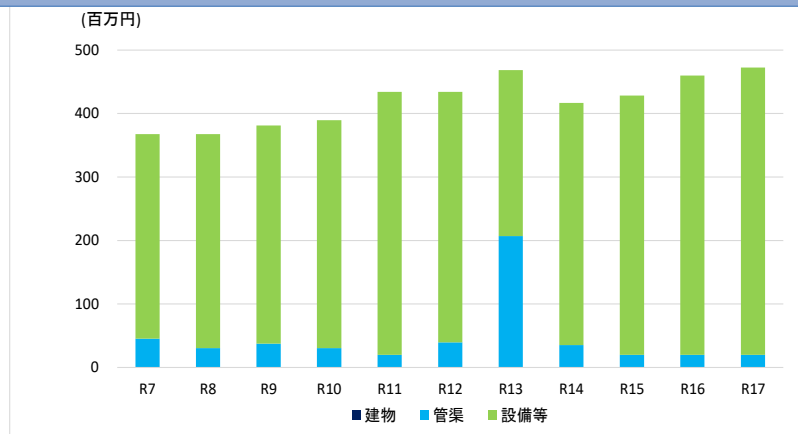
水洗化率：公共下水道 98%、特定環境保全公共下水道 85%、農業集落排水 88%

施設・管渠の改築更新：計画的かつ効率的に進めるとともに、耐震化や投資の平準化をめざす。

#### <公共下水道事業>

今後 10 年間で、ストックマネジメント計画に基づき、処理場施設、中継ポンプ場施設及び管渠施設の改築・更新工事の計画的な実施に取り組みます。

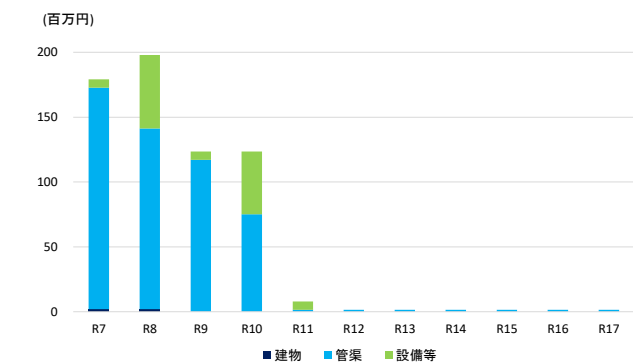
(目標：水洗化率 98%)



図表 5 今後の投資予定額（公共下水道）

#### <特定環境保全公共下水道>

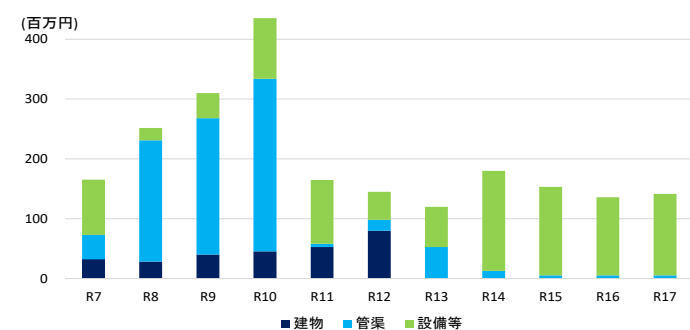
今後 10 年間で、ストックマネジメント計画に基づき、処理場施設及び管渠施設の改築・更新工事の計画的な実施に取り組みます。(目標：水洗化率 85%)



図表 6 今後の投資予定額（特定環境保全公共下水道）

#### <農業集落排水>

今後 10 年間で、事業計画（機能強化対策）に基づき、処理場施設及び管渠施設の改築・更新工事の計画的な実施に取り組みます。(目標：水洗化率 88%)



図表 7 今後の投資予定額（農業集落排水）

#### (財政計画)

(令和 17 年度までの財政目標)

・経費回収率（3事業合算）：100%以上

・経常収支比率（3事業合算）：100%以上

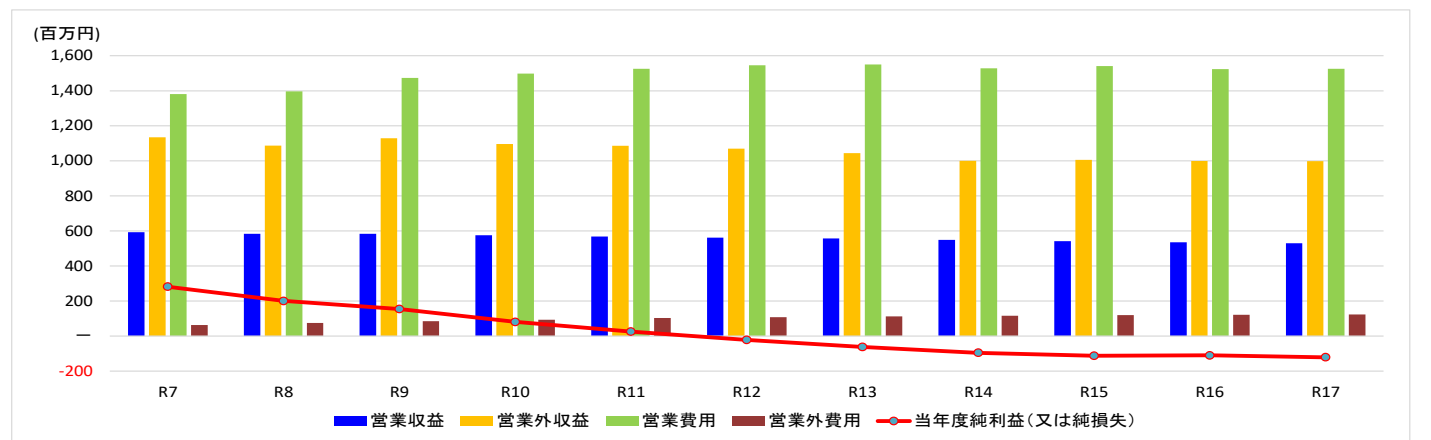
令和 6 年度の経費回収率は 140.7%（公共 173.2%、特環 51.6%、農排 64.8%）と、使用料で回収すべき経費を賄っている状況を示す 100%を上回っています。また、同年度の経常収支比率は 123.2%（公共 128.9%、特環 119.4%、農排 100.5%）と、使用料や一般会計繰入金等で維持管理費や支払利息等の経費を賄っている状況を示す 100%を上回っています。効率的な経営や使用料水準の適正化等を図り、目標の達成に努めます。

### 5 投資・財政計画

#### (投資・財政計画シミュレーションモデルの作成)

一定の前提条件のもと、今後の投資・財政計画シミュレーションを実施しました。

#### 現行投資・財政計画シミュレーション



図表 8 営業・営業外収支及び当年度純損益

#### (投資・財政計画シミュレーション結果)

本市下水道事業の収支見通しによると、最近の物価上昇など社会経済情勢の急激な変化の影響もあり、現行の使用料水準では令和 12 年度以降に当年度純損失が見込まれています。

国の指針として、経費回収率の向上と使用料水準の適正化が求められているなか、収入確保の取組として処理施設整備を行った赤木名地区（特環）や処理施設整備中の用安地区（農排）の接続率向上、バイオガス発電事業の継続などを目指します。また、支出削減の取組として汚水処理区の統合や施設更新時のダウンサイジングなどを検討します。

経営戦略を 5 年毎に改定するとともに、毎年度の決算状況と今後の収支見通しを考慮し、収支均衡に向けて令和 10 年度から 11 年度にかけて本市下水道運営調査会による使用料体系の検討を行い、令和 12 年度以降の使用料改定を検討します。引き続き、将来を見据えた持続可能な経営に努めてまいります。

#### 経費回収率の向上に向けたロードマップ

|                   | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|-------------------|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 接続率の向上（有収水量の確保）   |    | →  |    |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 汚水処理区の統合の検討       |    | →  |    |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 施設のダウンサイジングの検討    |    | →  |    |     |     |     |     |     |     |     |     |
| ウォーター PPP 導入可能性調査 |    | →  |    |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 経営戦略の改定           | ○  |    |    |     |     | ○   |     |     |     |     | ○   |
| 使用料水準の検証          |    | →  |    |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 使用料体系の検討（運営調査会）   |    |    |    | →   |     |     |     |     | →   |     |     |
| （上記検討の結果、必要な場合）   |    |    |    |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 使用料改定の検討          |    |    |    |     |     |     | →   |     |     |     | →   |

### 6 経営戦略の事後検証・更新等

#### (計画の推進の点検・進捗管理の方法)

経営戦略は毎年度の PDCA サイクル（計画策定「Plan」-実施「Do」-検証「Check」-見直し「Action」）に基づき、目標指標の達成状況を把握することで進捗管理を行います。

また、5 年毎に経営戦略を改定するなかで、投資・財政計画の数値と実績値が乖離した場合は原因を検証し、必要に応じて目標指標を見直すなどの改善を行うとともに、目標の達成状況や改定した経営戦略を公表します。



図表 9 PDCA サイクルのイメージ